

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
（第1号
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業
第4号）

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑨	⑪
比較雇用者給与等支給額 ⑩	⑩		調整比較雇用者給与等支給額 ⑪	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑩ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)	⑭
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮のうち雇用安定助成金額 ⑮ - ⑯ + ⑰ (マイナスの場合は0)	⑱
	⑯	円	調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑯ (マイナスの場合は0)	⑲
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉑のうち雇用安定助成金額 ㉑ - ㉒ + ㉓ (マイナスの場合は0)	適用年度の月数 ㉔の 前事業年度又は前連結事業年度の月数
・ ・	㉑	円	㉒	㉔
比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)			⑳	
調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)			㉕	
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 前一年事業年度特定期間等	
	1		2	
事業年度等又は連結事業年度等 ㉖	円		円	
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉗	円		円	
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉘				
同上のうち雇用安定助成金額 ㉙				
差引 ㉗ - ㉘ + ㉙ ㉚				
適用年度の月数 (㉖の3)の月数 ㉛				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉜ 又は (㉚ × ㉛)	㉜		円	
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫ ㉝	③	円	㉝と(㉞×75%)のうち少ない金額 ㉟	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3⑬ ㉞	④		控除対象額 ⑭ × ㉝ / (㉝ + ㉟)	③
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑭ ㉟	⑤			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は ⑪ × ⑬ / ⑭ ㉑	③	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数 ㉒	人
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は ⑪ × ⑮ / ⑯ ㉑	④		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数 ㉒	④
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は ⑪ × ⑰ / ⑱ ㉑	⑤		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数 ㉒	⑤
控除対象額 ⑭ × ㉑ / ⑰、㉑ × ㉒ / ⑱、 ⑭ × ㉒ / ⑱、㉑ × ㉒ / ⑱、 ⑭ × ㉒ / ⑱、㉑ × ㉒ / ⑱、 ⑭ × ㉒ / ⑱、㉑ × ㉒ / ⑱ ㉑	⑥		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数 ㉒	⑥
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2① ㉓	⑦	円	雇用安定控除調整率 (⑦ - ⑧) / ⑦ ㉔	⑦
雇用安定控除額 別表5の2② ㉓	⑧		付加価値額からの控除額 ⑭ × ㉓、㉕ × ㉓ 又は ㉖ × ㉓	⑧